

景気見通し調査 結果レポート

令和7年9月期

特別調査【最低賃金引き上げに関する調査】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年8月25日(月)～9月4日(木)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,110件を抽出

(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：405件(回答率19.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	38	51	42	44	73	248(61.2%)
6～10名以内	21	18	4	12	18	73(18.0%)
11名以上	31	20	5	13	15	84(20.8%)
小計	90(22.2%)	89(22.0%)	51(12.6%)	69(17.0%)	106(26.2%)	405(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は2期連続で改善。最低賃金引き上げは半数の企業が影響を懸念。

①業界の景況

建設業の改善傾向が顕著、製造業のみ前回より悪化。

②自社の景況

3期ぶりに大幅改善。建設業、小売業、卸売業が大きくポイントを上げる。

③売上高(受注高)

景況と連動し大幅に改善。製造業はわずかに悪化。

④販売価格

全体ではほぼ変化なし。小売業の下降が目立つ。

⑤仕入価格

2期連続で改善するも先行きは不透明。

⑥採算(収支)

建設業、小売業の改善が目立つ。全体としては先行値が悪化の見通し。

【特別調査「最低賃金引き上げに関する調査」の概要】

- 最低賃金引き上げの影響について尋ねたところ、全体の49.9%が「影響する」と回答した（「大きく影響する」、「やや影響する」の合計）。特に製造業では半数を超える66.3%が「影響する」と回答し、サービス業でも49.0%（内飲食業は81.3%）が「影響する」としており、回答割合が高くなった。従業員数別にみると、11人以上の78.5%が「影響する」と回答した。
- 現在実施（検討）している対策について尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が32.0%と最多となった。次いで、「給与体系・賃金形態の見直し」が22.6%と続いた。
- 今後の雇用方針への影響について尋ねたところ、全体で「雇用維持に努める予定」が37.9%と最多となった。次いで、「採用を強化する予定」が17.6%と続いた。

特別調査「最低賃金引き上げに関する調査」

本年10月8日より福井県の最低賃金が1,053円となる見通しで、初めて1,000円を突破する。管内小規模事業者への影響や対策について調査した。

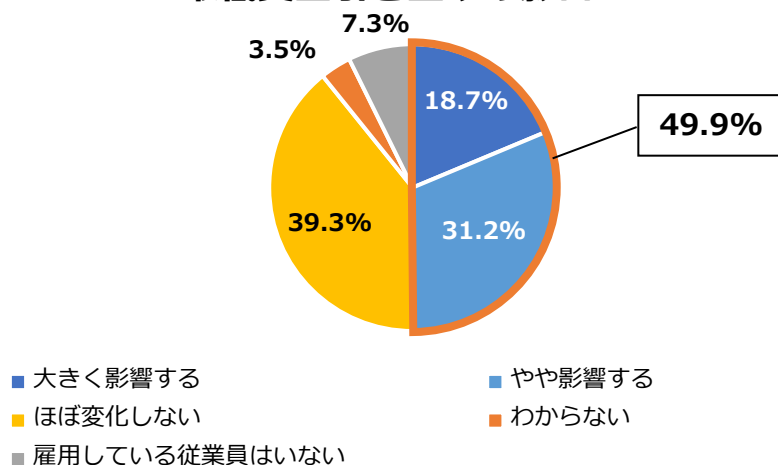
⑫－最低賃金引き上げの影響－

【半数の企業が負担増の影響を懸念】

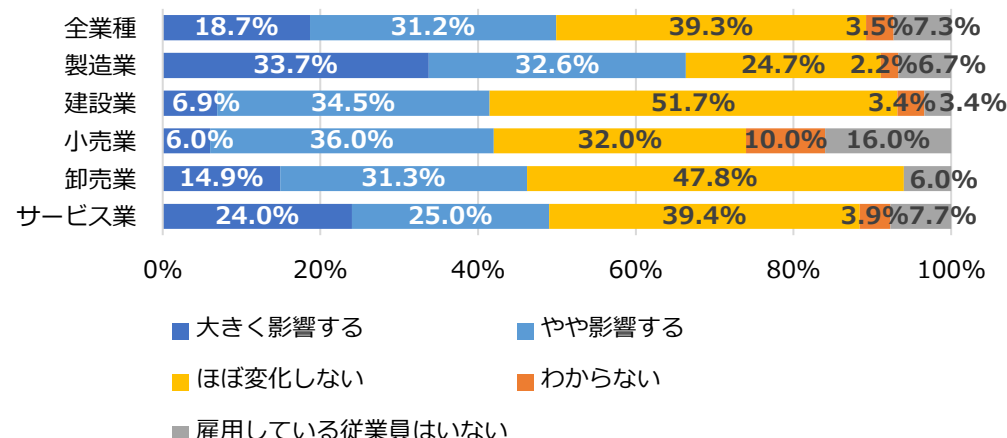
最低賃金引き上げの影響を尋ねたところ全体の49.9%が「影響する」と回答した（「大きく影響する」、「やや影響する」の合計）。特に製造業では66.3%が「影響する」と回答し、サービス業でも49.0%（内飲食業は81.3%）が「影響する」としており、回答割合が高くなった。

従業員数別にみると、11人以上の78.5%が「影響する」と回答し、従業員数が増加するにつれて影響が大きくなることが窺える。

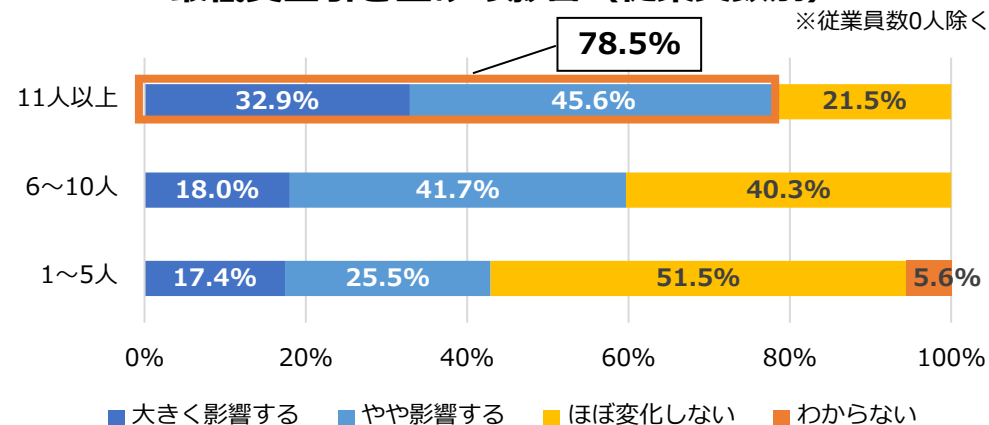
最低賃金引き上げの影響 n=397



最低賃金引き上げの影響（業種別） n=397



最低賃金引き上げの影響（従業員数別） n=361

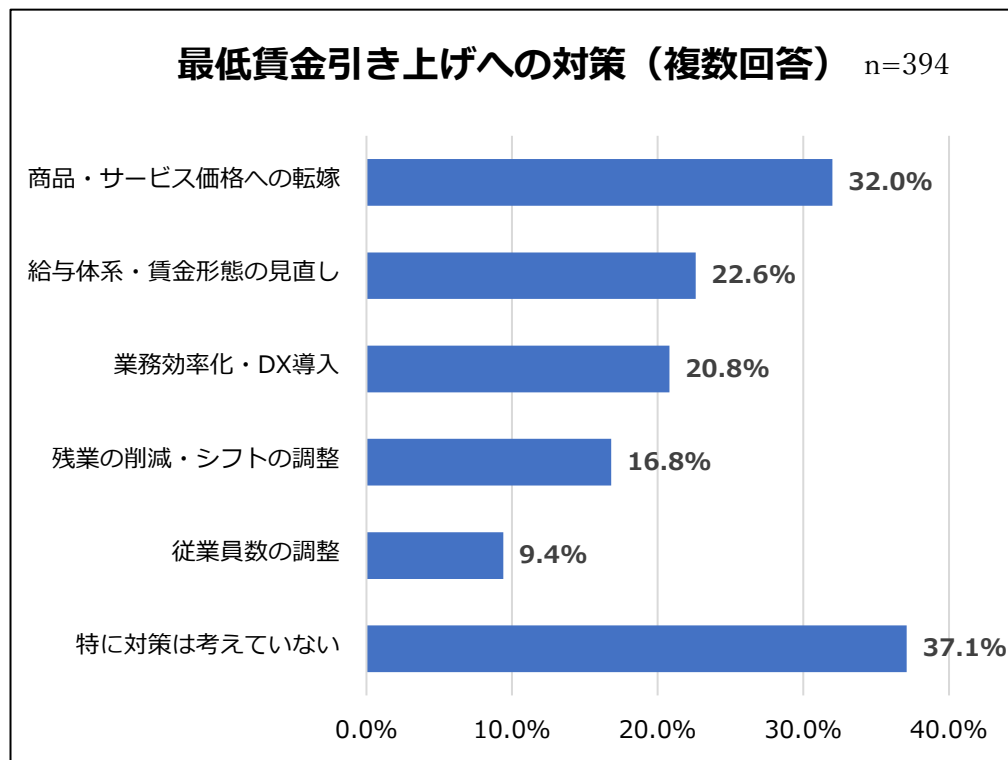


⑬—最低賃金引き上げへの対策—

【「商品・サービス価格への転嫁」が多く、「従業員数の調整」は最少】

最低賃金引き上げについて現在実施（検討）している対策を尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が32.0%と最多となった。次いで、「給与体系・賃金形態の見直し」が22.6%となった。

業種別にみると、建設業以外の業種で「商品・サービス価格への転嫁」が最多となったが、一方で建設業は「給与体系・賃金形態の見直し」が最多となった。繊維機械製造業の事業所からは「業務改善助成金の活用を検討しており、業務効率化のための設備投資を検討している」といった声が聞かれた。また、食品製造業の事業所からは「最低賃金引き上げに合わせて、全従業員の給与体系・賃金形態の見直しを行う」といった声も聞かれた。



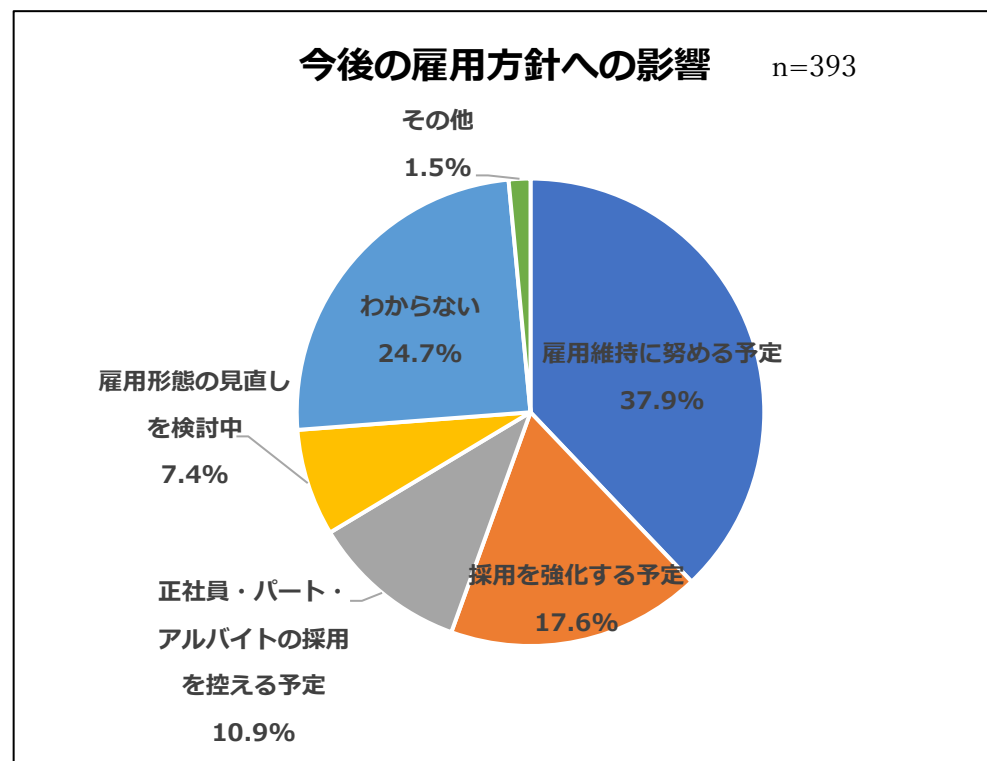
		商品・サービス価格への転嫁	給与体系・賃金形態の見直し	業務効率化・DX導入	残業の削減・シフトの調整	従業員数の調整	特に対策は考えていない
最低賃金引き上げの対策（業種別）	全業種	32.0%	22.6%	20.8%	16.8%	9.4%	37.1%
	製造業	44.9%	24.7%	28.1%	20.2%	11.2%	30.3%
	建設業	16.1%	25.3%	19.5%	19.5%	9.2%	41.4%
	小売業	35.4%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	45.8%
	卸売業	36.4%	22.7%	16.7%	9.1%	9.1%	37.9%
	サービス業	82.9%	52.5%	40.6%	36.0%	21.0%	50.9%

⑭—今後の雇用方針への影響—

【「雇用維持に努める予定」が全ての業種で最多】

最低賃金引き上げに伴う今後の雇用方針への影響について尋ねたところ、「雇用維持に努める予定」が37.9%と最多となった。次いで、「採用を強化する予定」が17.6%、「正社員・パート・アルバイトの採用を控える予定」が10.9%となった。

業種別にみると、「雇用維持に努める予定」は製造業が44.9%、卸売業が38.5%と特に多かった。衣料用レースの製造事業者からは「最低賃金引き上げにより年収の壁を考慮する必要があるが、適正人員を確保できているため、現状維持していきたい」との声が聞かれた。



		雇用維持に努める予定	採用を強化する予定	正社員・パート・アルバイトの採用を控える予定	雇用形態の見直しを検討中	わからない	その他
今後の雇用方針への影響 (業種別)	全業種	37.9%	17.6%	10.9%	7.4%	24.7%	1.5%
	製造業	44.9%	11.2%	10.1%	11.2%	19.1%	3.4%
	建設業	35.6%	31.0%	4.6%	3.4%	25.3%	0.0%
	小売業	32.7%	10.2%	18.4%	6.1%	30.6%	2.0%
	卸売業	38.5%	13.8%	16.9%	7.7%	23.1%	0.0%
	サービス業	33.3%	16.1%	11.5%	6.9%	29.9%	2.3%